



2023年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年4月5日

上場会社名 暁飯島工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1997 URL <http://www.eazima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 俊二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 片桐 倫明 (TEL) 029-244-5111
 四半期報告書提出予定日 2023年4月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第2四半期の業績 (2022年9月1日~2023年2月28日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第2四半期	2,716	△30.5	105	△64.7	119	△61.6	80	△64.9
2022年8月期第2四半期	3,910	△6.7	298	△27.4	310	△28.6	229	△22.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年8月期第2四半期	40.53		—					
2022年8月期第2四半期	115.62		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第2四半期	8,480	6,029	71.1
2022年8月期	9,489	6,024	63.5

(参考) 自己資本 2023年8月期第2四半期 6,029百万円 2022年8月期 6,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2023年8月期	—	0.00	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注)1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2022年8月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 特別配当 10円00銭

3. 2023年8月期の業績予想 (2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,650	4.3	550	△22.6	560	△23.2	380	△22.6	191.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年8月期2Q	2,200,000株	2022年8月期	2,200,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年8月期2Q	205,685株	2022年8月期	214,785株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年8月期2Q	1,986,731株	2022年8月期2Q	1,985,215株
------------	------------	------------	------------

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. 補足情報	9
(1) 受注及び売上の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症において行動制限緩和やウィズコロナ対策等を受け、景気の持ち直しが期待されつつあります。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰、金融資本市場の変動、急激な為替変動及び物価高騰等先行きは極めて不透明な状況で推移しております。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、需要の急激な変動に伴うサプライチェーンの混乱による工期の延長傾向が見られることや、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇のため受注競争が激化していることにより、依然として厳しい経営環境が続いております。更に、デジタルトランスフォーメーションや長時間労働等の働き方改革及び生産性向上、また気候変動による環境問題への対応等が、今後持続的発展をする上で取り組むべき課題となっております。

このような状況のもと、当社は、経営の基本方針として「健全なる企業活動を通じ 誠意を以って 社会に貢献する」を掲げ、どのような環境下に置かれても、持続的発展が可能となる企業となり、株主をはじめとしたステークホルダーの期待や信頼に応えるべく、企業価値の向上に向け活動を強化しております。

また、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、受注高は前年同四半期比32.8%増加の37億14百万円となりましたが、売上高は前年同四半期比30.5%減少の27億16百万円となりました。

損益面におきましては、工事利益率が悪化し、工事進捗率が上がりず工期延長等による売上計上時期にずれが生じたことから、営業利益は前年同四半期比64.7%減少の1億5百万円、経常利益も同じく前年同四半期比61.6%減少の1億19百万円となりました。最終損益につきましても、前年同四半期比64.9%減少の80百万円の四半期純利益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(設備事業)

設備事業の受注工事高は前年同四半期比32.8%増加の37億14百万円となりました。完成工事高は前年同四半期比30.8%減少の26億61百万円となり、営業利益も前年同四半期比43.9%減少の2億40百万円となりました。

(太陽光発電事業)

太陽光発電事業の売上高は前年同四半期比11.0%減少の54百万円となり、営業利益も前年同四半期比17.1%減少の22百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は前年同四半期と同じく0百万円となり、営業利益は前年同四半期比2.1%減少の0百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント損益の調整額は、全社費用の1億58百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期会計期間における資産は、前事業年度末に比べ10億8百万円減少し、84億80百万円となりました。その要因は、主に売上債権が6億11百万円、現金預金が5億18百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ10億13百万円減少し、24億51百万円となりました。その要因は、主に仕入債務が7億44百万円、未成工事受入金が1億32百万円それぞれ減少したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ4百万円増加し、60億29百万円となりました。その要因は、主に配当金の支払いに伴い利益剰余金が28百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が20百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、5億18百万円減少し41億78百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を計上し、売上債権が減少したものの、仕入債務が減少したことなどから3億63百万円の支出超過（前年同四半期は63百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入などから0百万円の収入超過（前年同四半期は5百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入が増加したものの、借入金の返済及び配当金の支払いなどから1億55百万円の支出超過（前年同四半期は2億19百万円の支出超過）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期の業績予想につきましては、現時点において新型コロナウイルス感染症の拡大による影響はないものと考えており、2022年10月13日の「2022年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」にて公表いたしました通期の業績予想を据え置くこととしますが、もし修正すべき事実が発生した場合速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,710,539	4,191,992
受取手形・完成工事未収入金等	1,668,004	1,057,003
未成工事支出金	95,427	191,071
その他	118,963	162,153
貸倒引当金	△7,110	△4,480
流動資産合計	6,585,825	5,597,740
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,190,089	1,187,526
減価償却累計額	△804,404	△818,561
建物・構築物(純額)	385,684	368,964
機械及び装置	459,365	459,365
減価償却累計額	△187,334	△203,398
機械及び装置(純額)	272,031	255,967
土地	1,866,005	1,865,407
その他	22,481	22,731
減価償却累計額	△20,960	△21,291
その他(純額)	1,521	1,439
有形固定資産合計	2,525,242	2,491,780
無形固定資産	21,663	19,400
投資その他の資産		
投資有価証券	298,866	318,818
繰延税金資産	35,084	19,738
その他	22,417	32,692
投資その他の資産合計	356,368	371,249
固定資産合計	2,903,274	2,882,430
資産合計	9,489,099	8,480,170

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,914,428	1,170,385
1年内返済予定の長期借入金	128,364	133,364
1年内償還予定の社債	130,000	120,000
未払法人税等	40,045	31,090
未成工事受入金	252,257	119,339
完成工事補償引当金	7,540	6,220
賞与引当金	94,180	47,900
役員賞与引当金	12,810	—
その他	52,855	27,068
流動負債合計	2,632,480	1,655,366
固定負債		
社債	350,000	290,000
長期借入金	365,677	383,995
退職給付引当金	114,107	118,848
その他	2,485	2,905
固定負債合計	832,270	795,748
負債合計	3,464,750	2,451,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金	26,039	30,600
利益剰余金	4,777,777	4,749,103
自己株式	△189,197	△181,181
株主資本合計	6,023,219	6,007,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,129	21,932
評価・換算差額等合計	1,129	21,932
純資産合計	6,024,349	6,029,054
負債純資産合計	9,489,099	8,480,170

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)
売上高		
完成工事高	3,847,863	2,661,302
その他の事業売上高	62,404	55,586
売上高合計	3,910,267	2,716,888
売上原価		
完成工事原価	3,313,351	2,320,799
その他の事業売上原価	34,626	32,531
売上原価合計	3,347,978	2,353,330
売上総利益	562,289	363,557
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	95,717	97,618
賞与引当金繰入額	25,060	18,480
退職給付費用	6,062	6,281
貸倒引当金繰入額	6,430	△2,630
その他	130,521	138,464
販売費及び一般管理費合計	263,792	258,215
営業利益	298,497	105,342
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	4,021	2,893
仕入割引	472	480
受取地代家賃	4,435	4,620
貸倒引当金戻入額	5,148	—
その他	3,638	9,715
営業外収益合計	17,719	17,713
営業外費用		
支払利息	3,857	2,863
その他	2,117	1,076
営業外費用合計	5,975	3,940
経常利益	310,241	119,116
特別利益		
固定資産売却益	—	182
特別利益合計	—	182
税引前四半期純利益	310,241	119,298
法人税、住民税及び事業税	61,711	23,186
法人税等調整額	19,002	15,599
法人税等合計	80,713	38,785
四半期純利益	229,527	80,513

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	310,241	119,298
減価償却費	36,400	34,613
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63,070	△2,630
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△360	△1,320
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48,715	△46,280
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,500	△12,810
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,905	4,740
受取利息及び受取配当金	△4,024	△2,897
支払利息	3,857	2,863
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△182
売上債権の増減額 (△は増加)	△919,568	625,167
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△27,139	△95,644
仕入債務の増減額 (△は減少)	771,955	△744,042
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	10,607	△132,918
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△132,634	△30,147
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△93,395	△22,167
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	69,500	—
その他	193,776	△27,051
小計	94,835	△331,407
利息及び配当金の受取額	4,027	2,897
利息の支払額	△3,728	△2,949
法人税等の支払額	△158,773	△31,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	△63,639	△363,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△250
有形固定資産の売却による収入	—	3,200
無形固定資産の取得による支出	△5,635	△1,400
その他	113	△813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,521	736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△150,016	△76,682
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△40,000	△70,000
配当金の支払額	△129,520	△109,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219,536	△155,849
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△288,697	△518,547
現金及び現金同等物の期首残高	3,984,974	4,697,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,696,277	4,178,992

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

当社は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

(1) 受注及び売上の状況

①受注実績(累計)

区分	前第2四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)		当第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)		増減 (△は減)		(参考) 前事業年度 (2022年8月期)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
設備事業								
建築設備工事	1,310,690	46.9	1,955,409	52.6	644,719	49.2	4,337,480	60.5
リニューアル工事	1,424,658	51.0	1,699,800	45.8	275,141	19.3	2,484,697	34.7
土木工事	—	—	—	—	—	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	60,819	2.1	58,989	1.6	△1,829	△3.0	344,568	4.8
設備事業合計	2,796,168	100.0	3,714,198	100.0	918,030	32.8	7,166,745	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②売上実績(累計)

区分	前第2四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年11月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)		増減 (△は減)		(参考) 前事業年度 (2022年8月期)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
設備事業								
建築設備工事	2,143,485	54.8	1,529,911	56.3	△613,574	△28.6	3,870,240	52.8
リニューアル工事	1,535,165	39.3	955,137	35.2	△580,028	△37.8	2,985,565	40.7
土木工事	—	—	—	—	—	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	169,212	4.3	176,253	6.5	7,041	4.2	339,210	4.6
設備事業合計	3,847,863	98.4	2,661,302	98.0	△1,186,561	△30.8	7,195,016	98.1
その他の事業								
太陽光発電事業	61,804	1.6	54,986	2.0	△6,818	△11.0	136,258	1.9
不動産事業	600	0.0	600	0.0	—	—	1,200	0.0
その他の事業合計	62,404	1.6	55,586	2.0	△6,818	△10.9	137,458	1.9
合計	3,910,267	100.0	2,716,888	100.0	△1,193,379	△30.5	7,332,474	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。